

議会広報研修会



沖縄県町村議会議長会主催による議会広報委員、議会事務局職員を対象にした研修会が自治会館で開催され、6名の委員と1名の職員が参加しました。

◇住民目線の議会広報紙を目指して

講師：越地真一郎氏

(熊本日日新聞社NIE推進室長)

行政視察



新庁舎建設に関する調査特別委員会は、新庁舎を建設するにあたり、糸満市、北谷町、読谷村で新エネルギー導入、議会議場、村民ホールについて視察研修を行いました。

第53回町村議会議長会全国大会

全国町村議会議長会(野村弘会長)は、平成21年11月11日、東京・NHKホールにおいて、全国989町村議会の議長など、関係者約1,700人が出席するなか、「全国町村議会議長会創立60周年記念第53回町村議会議長全国大会」を開催され、町村議会議員として30年以上在職した者(353名)、全国町村議会議長会歴代会長(12名)、各都道府県町村議会議長会会長として4年以上在職した者(7名)、町村議会事務局職員として20年以上在職した者(3名)、系統町村議会議長会事務局職員として30年以上在職した者(36名)のそれぞれの代表者5名に表彰状を授与しました。引き続き、第53回町村議会議長全国大会を開会、議事に入り、はじめに、要望事項24件、北海道地区ほか8地区の要望9件について、提案理由の説明を行い、満場一致でこれを採択することに決定しました。

大会終了後、「養老先生のニッポン解剖」と題し、養老 孟司 東京大学名誉教授による特別講演が行われました。本町からは、城間議長、喜屋武事務局長が参加しました。

編集後記

2009年12月定例議会を終えて、年明け1月14日に2010年第1回臨時議会が開かれました。そこで、「議案第2号西原町部設置条例について」が賛成多数で可決されました。これにより、今年4月から西原町政で初めてとなる部制が開始されます。近隣では南風原町、北谷町、読谷村で既に施行されています。

国の指導の下、地方自治体には行財政集中改革プランが作成され、職員の定数管理が行われています。今後、職員の定数増は、厳しくなると考えられます。しかし現在、「地方分権」の名の下、国や県の権限が地方自治体に移譲されてきます。業務数にして500を超えます。「職員は減らされていくのに、仕事は増えていく。さらに肝心の財源はなかなか移譲されない」、これが地方自治体を取り巻く現実で、状況は厳しくなっています。

しかし、住民サービスを低下させたりはなりません。そこで、効率的な事務事業を実施するため、関係部署間の連携・調整機能の緊密化、責任の明確化、指示系統の強化など、組織体制の強化が不可欠です。つまり部制への移行です。新年度から新たな組織体制で望む執行部、私たち議会も、期待しながら注視しながら行政運営をチェックしていきます。

呉屋 悟